

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 迫 徹
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 大曽根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市南区南本町一丁目17番1号 MMCビル） アジア航測株式会社 神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目2番11号 三宮ファーストビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	18,712,872	21,473,379	30,120,012
経常利益 (千円)	2,970,877	3,795,524	2,284,535
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,125,621	2,534,977	1,754,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,909,804	2,560,115	1,809,137
純資産額 (千円)	15,746,196	17,859,796	15,645,530
総資産額 (千円)	33,524,937	38,308,806	27,993,832
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	118.19	140.68	97.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	46.1	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,381,124	5,833,021	2,495,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,288	348,527	1,208,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,261,944	5,464,929	438,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,471,929	4,850,726	5,564,456

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	136.46	129.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2020年11月にクロスセンシング株式会社を設立し、子会社としておりますが、現在のところ重要性が乏しいため、連結及び持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部の国や地域では回復の兆しが見受けられるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行等により、依然として厳しい状況が続いております。わが国経済においては、新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急事態宣言による経済活動の停滞等、先行き不透明な状況が続いておりますが、企業収益等に緩やかな回復基調が見受けられます。

当社グループを取り巻く建設関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は存在するものの、社会インフラ施設の維持管理や、防災・減災、国土強靱化に向けた公共投資による市場拡大が期待されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、今期策定した新たな中期経営計画「明日(あす)を共創(つく)る~Leading for the Future~」を推進させ、センシング技術を基盤に、3D空間情報DXによる超スマート社会の実現に向け、道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー関連等の社会インフラマネジメント事業、流域マネジメント、森林・林業支援、環境保全・復興再生等の国土保全コンサルタント事業を中心に、様々な事業に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が138億48百万円(前年同期比11.3%増)となり、売上高は214億73百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は38億56百万円(前年同期は30億15百万円)、経常利益は37億95百万円(前年同期は29億70百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億34百万円(前年同期は21億25百万円)となりました。

当社では、2020年4月より新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しております。感染拡大防止の観点から、従業員の出勤と在宅勤務のバランスを適宜調整し、会議や顧客対応等の際には、密を避けWeb会議の活用を推奨する等、事業継続のための対応を行っております。

(受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

事業区分	前第2四半期 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)		当第2四半期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	7,990,751	7,185,772	8,943,030	7,914,933	952,278	729,160
国土保全コンサルタント	3,991,251	3,012,058	4,008,721	2,707,845	17,470	304,213
その他	457,123	403,793	896,382	443,614	439,259	39,820
合 計	12,439,127	10,601,625	13,848,134	11,066,392	1,409,007	464,767

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

事業区分	前第2四半期 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)		当第2四半期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	11,147,250	59.6	11,880,122	55.3	732,872	6.6
国土保全コンサルタント	6,811,727	36.4	8,241,273	38.4	1,429,545	21.0
その他	753,895	4.0	1,351,983	6.3	598,088	79.3
合 計	18,712,872	100.0	21,473,379	100.0	2,760,506	14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し103億14百万円増加の383億8百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し81億円増加の204億49百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し22億14百万円増加の178億59百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億13百万円減少し、48億50百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、売上債権の増加118億11百万円等により、58億33百万円（前年同期は53億81百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出1億94百万円等により、3億48百万円（前年同期は1億25百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増加60億円等により、54億64百万円（前年同期は42億61百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億10百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 新型コロナウイルス感染症の影響

当第2四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	5,112	28.18
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,470	24.64
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,650	9.10
TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	700	3.86
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	476	2.63
株式会社オオバ	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号	351	1.93
三井共同建設コンサルタント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	217	1.20
関電不動産開発株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	196	1.08
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	196	1.08
アジア航測共栄会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	116	0.64
計	-	13,485	74.33

(注) 当社は、自己株式を472,780株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,130,100	181,301	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	181,301	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六 丁目14番1号 新宿グ リーンタワービル	472,700	-	472,700	2.54
(相互保有株式) 株式会社大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	473,700	-	473,700	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,564,456	4,850,726
受取手形及び売掛金	9,257,638	21,070,072
仕掛品	1,104,018	573,932
原材料及び貯蔵品	9,290	4,650
その他	923,506	521,816
貸倒引当金	161,172	64,503
流動資産合計	16,697,737	26,956,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,695	536,037
航空機(純額)	57,923	46,287
機械及び装置(純額)	69,499	67,130
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	408,452	380,770
土地	537,748	537,748
その他(純額)	2,051,668	2,075,114
有形固定資産合計	3,668,987	3,643,088
無形固定資産		
ソフトウェア	936,323	1,035,103
のれん	336,728	316,359
その他	600,919	425,319
無形固定資産合計	1,873,971	1,776,783
投資その他の資産		
投資有価証券	3,862,842	3,972,153
その他	1,890,293	2,045,667
貸倒引当金	-	85,580
投資その他の資産合計	5,753,135	5,932,240
固定資産合計	11,296,095	11,352,112
資産合計	27,993,832	38,308,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,149	2,401,714
短期借入金	-	6,000,000
未払法人税等	648,758	1,303,880
前受金	663,190	623,047
賞与引当金	1,213,420	1,700,989
受注損失引当金	272,525	55,596
引当金	149,179	4,724
その他	2,212,165	2,581,516
流動負債合計	6,602,390	14,671,469
固定負債		
長期借入金	335,513	326,437
退職給付に係る負債	3,768,187	3,758,703
その他	1,642,211	1,692,399
固定負債合計	5,745,912	5,777,540
負債合計	12,348,302	20,449,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,543,521	2,599,396
利益剰余金	9,635,169	11,737,277
自己株式	204,633	171,888
株主資本合計	13,647,836	15,838,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561,310	1,593,311
繰延ヘッジ損益	1,816	-
為替換算調整勘定	468	4,139
退職給付に係る調整累計額	266,272	230,881
その他の包括利益累計額合計	1,829,867	1,828,332
非支配株主持分	167,826	192,900
純資産合計	15,645,530	17,859,796
負債純資産合計	27,993,832	38,308,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	18,712,872	21,473,379
売上原価	12,839,143	14,555,500
売上総利益	5,873,729	6,917,879
販売費及び一般管理費	1 2,858,612	1 3,061,833
営業利益	3,015,116	3,856,045
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	43,652	39,706
不動産賃貸料	13,205	19,824
その他	21,110	16,246
営業外収益合計	77,975	75,782
営業外費用		
支払利息	19,085	23,065
コミットメントフィー	3,560	2,893
シンジケートローン手数料	500	51,500
持分法による投資損失	81,478	50,362
その他	17,589	8,483
営業外費用合計	122,214	136,304
経常利益	2,970,877	3,795,524
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	302,946	-
特別利益合計	302,952	-
特別損失		
固定資産除却損	3,080	712
投資有価証券売却損	1,253	-
投資有価証券評価損	27,816	-
特別損失合計	32,150	712
税金等調整前四半期純利益	3,241,679	3,794,812
法人税等	1,096,543	1,235,470
四半期純利益	2,145,136	2,559,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,514	24,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,125,621	2,534,977

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	2,145,136	2,559,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,710	34,526
繰延ヘッジ損益	16,619	1,816
為替換算調整勘定	417	3,671
退職給付に係る調整額	32,575	36,389
持分法適用会社に対する持分相当額	1,916	781
その他の包括利益合計	235,331	773
四半期包括利益	1,909,804	2,560,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892,258	2,533,442
非支配株主に係る四半期包括利益	17,545	26,673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,241,679	3,794,812
減価償却費	484,479	578,086
賞与引当金の増減額(は減少)	691,336	487,345
受注損失引当金の増減額(は減少)	206,167	216,964
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110,871	63,205
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,650	11,088
受取利息及び受取配当金	43,659	39,711
支払利息	19,085	23,065
シンジケートローン手数料	500	51,500
固定資産売却損益(は益)	6	-
固定資産除却損	3,080	712
投資有価証券売却損益(は益)	301,693	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,816	-
売上債権の増減額(は増加)	11,118,917	11,811,070
たな卸資産の増減額(は増加)	249,071	534,749
仕入債務の増減額(は減少)	994,019	958,562
前受金の増減額(は減少)	107,280	40,043
その他の引当金の増減額(は減少)	47,749	144,455
その他	1,279,382	619,134
小計	4,947,543	5,278,570
利息及び配当金の受取額	44,471	39,711
利息の支払額	14,209	16,560
法人税等の支払額	463,842	577,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381,124	5,833,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	423,457	-
投資有価証券の取得による支出	-	30,030
関係会社株式の取得による支出	-	85,500
有形固定資産の取得による支出	141,927	57,672
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	420,924	194,373
その他	14,086	19,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,288	348,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	-	9,076
シンジケートローン手数料の支払額	1,060	52,050
配当金の支払額	216,435	432,869
リース債務の返済による支出	193,452	219,474
セール・アンド・リースバックによる収入	174,528	180,000
その他	1,636	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,261,944	5,464,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	2,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,244,277	713,730
現金及び現金同等物の期首残高	4,614,456	5,564,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101,750	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,471,929	4,850,726

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
人件費	1,424,677千円	1,589,362千円
賞与引当金繰入額	351,928	471,860
退職給付費用	41,962	46,729
貸倒引当金繰入額	1,500	4,800

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,471,929千円	4,850,726千円
現金及び現金同等物	3,471,929	4,850,726

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	216,435	12	2019年9月30日	2019年12月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	432,869	24	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円19銭	140円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,125,621	2,534,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,125,621	2,534,977
普通株式の期中平均株式数(株)	17,984,811	18,019,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。